

わが国経済は、成長型経済への移行に向けた正念場を迎えている。賃上げや物価・金利の上昇が見られる一方、米国による関税措置など、経済の不確実性は依然として高い。

このような状況下、わが国企業数の99.7%、雇用の約7割（3大都市圏を除くと約9割）を占める中小企業は、円安・原油高に伴う原材料・エネルギー価格等の高騰などのコストプッシュ型インフレにより、厳しい経営環境が続いている。併せて、人手不足や労務費の増加、さらには消費低迷など数多くの課題に直面している。とりわけ、最低賃金は過去最大の上げ幅となり、中小企業・小規模事業者にとって極めて厳しい水準である。

こうした中、成長型経済へと移行し地域経済の好循環を実現するためには、成長戦略や金融・為替対応など将来を見通した適切なマクロ経済政策の推進と「中小企業の稼ぐ力の強化」および「地域経済の活性化」に向けた政策を、立案・実行していくことが不可欠である。

「中小企業の稼ぐ力の強化」にあたっては、価格転嫁などの取引適正化や付加価値の創出・拡大に取り組むことにより、持続的な賃上げや成長投資の原資を確保することが求められる。

また、「地域経済の活性化」に向けては、「地域の稼ぐ力」を高め、新たな投資や消費を喚起する「地域経済の好循環」を実現することが必要である。

わが国の持続的な経済成長には、安定した政治基盤のもとでの政策遂行が不可欠である。政権運営が大きな転換点を迎える中、内外の経済情勢は一刻の猶予も許さない状況である。新内閣におかれては、与野党の建設的な議論を促し、政策の停滞を招くことなく、十分な税財政措置を講じて、下記に掲げる諸課題に果敢に取り組まれることを強く期待する。

全国515の商工会議所は、こうした時代の転換点にあつて、自己変革に不断に挑戦する中小企業・小規模事業者の取組や地域経済の活性化を、全力で後押しする所存である。

記

1. 賃上げ、成長投資の原資を確保するための付加価値創出・拡大

(中小企業の稼ぐ力の強化)

- ① パートナーシップ構築宣言の実効性向上と価格転嫁指針等を踏まえた、サプライチェーン全体での価格転嫁の実現
- ② 「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画」に基づいた、官公需を含む価格転嫁・取引適正化や業種別の「省力化投資促進プラン」の着実な実行による、中小企業が自発的かつ持続的に賃上げできる環境の整備
- ③ 待遇改善や採用・定着支援、能力開発に加え、多様な人材の活躍、柔軟な働き方の推進などによる、人手不足に打ち克つ「少数精鋭の成長モデル」への変革に向けた支援
- ④ 中小企業の設備投資や研究開発、賃上げを後押しする税財政支援
- ⑤ デジタルツールの活用や新分野への進出など、新たな課題をビジネスチャンスに変える、生産性向上と付加価値拡大への挑戦支援
- ⑥ 中小企業が取り組む海外展開・輸出の一層の拡大に向け、市場調査、商品開発、販路開拓等の支援メニューの拡充および商工会議所等関係機関への支援強化
- ⑦ イノベーション・高付加価値創出の原動力となる知的財産の創造・活用・保護の推進

(地域経済を支える中小企業・小規模事業者の持続的発展に向けたビジネス環境整備)

- ① 経営指導員の設置定数・人件費拡充など経営支援体制の充実・強化による、資金繰りをはじめとする経営改善・事業再生に資する伴走型の早期相談・支援に向けた体制強化
- ② 中小企業の実態を踏まえた働き方改革の効果検証および労働時間規制の見直し
- ③ 次世代への円滑な事業承継に向けた事業承継税制の特例措置の恒久化
- ④ 経済成長の基盤となるエネルギーの安定供給および価格の安定を実現するため、安全性が確認された原発の早期再稼働に加え、新增設やリプレースを含めた政府主導の取り組み

- ⑤ 省エネルギー対策の加速や地域での脱炭素関連投資の拡大に向けた支援
- ⑥ 米国関税措置の影響が及ぶ中小企業・小規模事業者への支援、各地域の産業・雇用を守るための対策
- ⑦ 中小企業・支援機関双方の「知財経営リテラシー」の向上、および「知財経営支援ネットワーク」を通じた中小企業・小規模事業者向け支援体制の強化
- ⑧ 中小企業への課税強化や、減税や給付事務に伴う中小企業への事務負担増には反対
- ⑨ オープンイノベーション推進など地域学術機関と産業界を結ぶネットワークの強化と支援
- ⑩ 地域の新事業や新産業の創出を担うスタートアップ・ローカルゼブラ企業の育成支援

2. 地方への投資拡大と消費活性化による地域経済の好循環の実現

- ① 各地域や企業の稼ぐ力の強化、地方分散立地等の投資拡大、公民・広域連携による地域産業計画やプロジェクト支援、広域リージョン連携等を通じた地方創生の実現
- ② 地域産業の競争力強化に向けた、DX・GXなど成長分野への公的投資の拡大、地域経済を牽引する中堅・中小企業の成長投資を後押しする大胆な税財政支援
- ③ 企業による国内投資拡大や新たな産業集積を促す産業用地の確保に向けた制度整備・税財政支援の拡充、電力・工業用水等事業インフラの整備促進
- ④ 旺盛なインバウンド需要を含めた域外需要を地域に取り込むため、歴史・文化・自然・食等地域固有の資源を活かした商品・サービスの高付加価値化の推進
- ⑤ 産業界や地域間の連携強化による戦略的・一体的な観光地域づくりの推進、広域連携と交通網整備、デジタル技術の活用支援等による地域での観光消費機会の創出
- ⑥ 副業・兼業など柔軟な働き方や、大都市の専門人材が他地域で活躍できる仕組みの構築・促進、地域の教育機関と産業界の連携強化、外国人材の働く場の創出や地域における受け入れ体制の整備による共生社会の実現
- ⑦ 地方都市の「稼ぐ力」を高める民間主導・公民共創まちづくり体制の強化、公共貢献に資する民間事業の税財政支援拡充、多様な都市機能集積と地域資源活用によるまちなか再生
- ⑧ 産業や物流、まちづくり、観光、交通等とも連動した、力強い経済成長に資する社会資本整備、地方都市における戦略的な社会資本整備を促す評価手法の検討
- ⑨ 国土強靱化に向けたハード・ソフト一体の事前防災の加速化、戦略的なインフラマネジメントや地域企業主導型のPPP/PFI推進に資する広域・公民連携体制の強化、国土強靱化の取組みを支える人材の確保・育成と先端技術の導入促進等による生産性向上

3. 国民・企業を支える社会基盤の整備

- ① 将来不安の払拭に向けた、急速な少子化への対策や給付の適正化を徹底した上で負担のあり方を視野に入れた社会保障制度改革の推進
- ② 自国産業ファーストによる個別産業への投資に移行する中、経済安全保障やエネルギー安全保障、食料安全保障の観点から、産業の国際競争力強化に向けた支援
- ③ 価値観を共有する国々と連携し、ルールに基づく国際経済秩序の維持・強化の主導
- ④ 成長戦略や為替対策など将来を見通せる金融・経済対策、CPTPP・EPAなど多角的貿易体制の推進・高度化および国内における農林水産物の安定的な確保に向けた対応
- ⑤ 産業人材育成に向けた各地域の産学官人材プラットフォームの基盤整備と、地域に必要な人材輩出に資する大学や高専、専門高校等の機能強化

4. 大規模自然災害からの復興・再生

- ① 「第2期復興・創生期間」終了後も十分かつ安定的な財源・制度を確実に確保し、原発事故の完全な収束に向けた取り組みの実行
- ② ALPS処理水の海洋放出に伴う、周辺国・地域における輸入規制の早期撤廃、水産物の地域ブランド確立・消費拡大、販路開拓や魚種転換に伴う対応等への支援策の実施
- ③ 地震と豪雨災害に見舞われた能登半島地域の早期復旧・息長い復興支援

以上